



山田湾内の養殖いかだの様子



山崎幸男議員

産業振興

産業振興基金の創設を

財源確保が課題、検討が必要

質問 産業振興と産業振興基金の創設について問う。

①町内の漁協が個々に策定した地域営漁計画は、今後どのように活用されるのか。また、町は漁協の取り組みを支援すべきではないか。

②農林水産業は、本町経済の基盤産業として最も重要な産業であり、産業振興基金を創設、活用しな

から産業振興に努め、所得の向上を図るべきではないか。

沼崎町長

①平成19年度に各漁協が策定した地域営漁計画に基づき、山田湾の密殖緩和による高品質のカキづくり、春ガキの出荷、ワカメの出荷方法の改善、施設の優先配分による後継者育成、産直ルートの開

議員8人が一般質問

拓などに取り組み漁業者に対し、関係機関と連携を密にして支援していく。

②基金の創設については、

特定の目的のために準備された元手となる資金で、この資金の運営による収益によって事業費を賄うことが基本である。質問の産業振興基金創設には新たに積み立てるための財源確保が課題でもあり、今後、検討が必要であると考える。

財源確保

「ふるさと納税」制度の導入は

積極的に活用、PRに努める

質問 08年5月から始まった「ふるさと納税」は、故郷の自治体に寄付した場合に居住地の住民税と所得税が控除される仕組みになっている。本町でも寄付の用途を明確にし、大都市圏に住む地元出身者から理解をいただき寄付を集めて行政サービス向上のため、「ふるさと納税」制度を積極的に導入すべきと考えるが見解を問う。

沼崎町長 本町においても「ふるさと納税」制度を積極

的に導入し、用途を(1)産業振興、(2)環境、(3)地域福祉、(4)子育て支援、(5)文化・教育、(6)地域づくり、(7)寄付者希望事項、(8)町政一般とし、寄付しやすい環境を整えるとともに、町のホームページへの掲載や広報やまだの活用、家族から町外在住者への発信、ふるさと山田同郷の会への働きかけなど効果的な方法を検討し、関係課が連携を取りながらPR活動に努めたい。